

＝プレスリリース＝

いわて景気ウォッチャー調査結果

— 平成25年7月調査 —

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」25年9月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階
一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
地域経済調査部（担当 畠山）

TEL 019-622-1212

＜ 調査結果の概要 ＞

1. 県全体の状況

現状判断は2期連続、先行き判断は3期連続で50を上回る。

(1) 現状判断 ～2期(6カ月)連続で50を上回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は51.3と前回(51.7)に比べ0.4ポイント低下したが、景況感の分かれ目とされる50を2期(6カ月)連続で上回った。判断指数は堅調な水準を維持しており、県内の景気ウォッチャーは景気の現状について改善に向けた動きが続いているとみている。

回答の構成比では、「良くなっている」「やや良くなっている」が24.0%(前回32.6%)と減少したが、「変わらない」は57.0%(同48.3%)と増加、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は19.0%(同19.1%)と横ばいとなった(図表1、2)。

分野別では家計関連指数は48.9(同50.4)と低下したが、企業関連指数は54.2(同52.4)、雇用関連指数は61.1(同58.3)と上昇した。

観光客の増加など明るい話題も聞かれた一方、ボランティアなど被災地域への来訪者が減少しているとの声も聞かれた。また、景気回復への期待と消費税増税を要因として住宅の需要が高止まりしているとの回答が寄せられている。

(2) 先行き見通し ～3期(9カ月)連続で50を上回る～

2～3カ月前の県内の景気の先行きに対する判断指数は52.5と前回(56.2)に比べ3.7ポイント低下したものの、**3期(9カ月)連続で50を上回った。先行きの改善には、参院選挙の結果も織り込みながら経済の回復を期待する声が多かった。**

回答の構成比では、「良くなる」「やや良くなる」を選択したウォッチャーは29.0%(前回41.6%)と減少したが、「変わらない」は53.0%(同39.3%)と増加、「やや悪くなる」「悪くなる」は18.0%(同19.1%)と減少した(図表3、4)。

分野別では家計関連指数が49.3(同55.5)と50を下回ったが、企業関連指数は59.4(同56.0)、雇用関連指数は58.3(同61.1)と50を上回った。

政権が安定し経済政策の効果が地方にも及ぶことを期待する声が聞かれる。一方、物価の上昇により家計が圧迫されるなど景気の先行きを楽観できないとする回答も寄せられている。

2. 地域別の状況

地域別では、現状で県内4地域のなかで県央、沿岸、県北地域の3地域が、先行きでは県央を除く県南、沿岸、県北地域が50を上回った(図表5)。

現状判断は、沿岸地域が56.3(前回45.3)と4地域のなかで最も高く、県央地域は51.3(同49.1)、県南地域は49.3(同57.6)、県北地域は50.0(同46.9)であった。

先行き判断は、県北地域が56.3(同59.4)と最も高く、県央地域は48.7(同56.9)、県南地域は55.3(同56.3)、沿岸地域は53.1(同53.1)であった。**県北地域ではNHKの朝ドラ「あまちゃん」効果による観光面での盛り上がりは今後も継続することが期待される。**

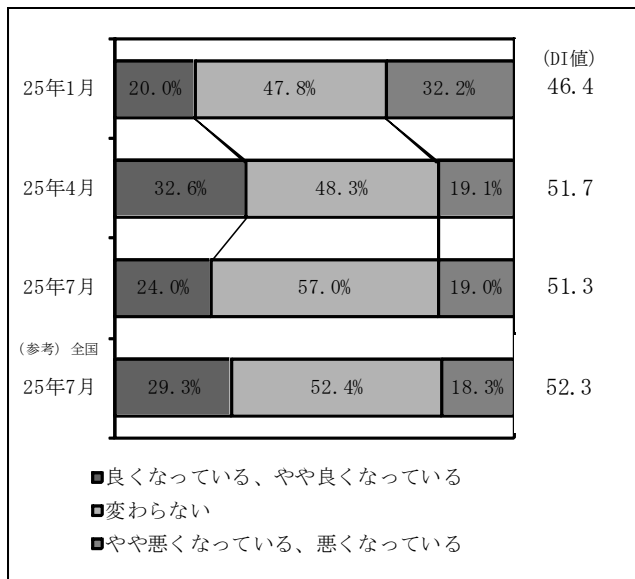
(ウォッチャーのコメントは参考1、数値については参考2、調査要領については参考3をそれぞれご参照ください。)

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由	
	家計 関連	良	景気回復への期待から不動産売買が活発化している。消費者の心理が改善している。（県央：不動産販売業）	
		やや良	宅地売買は前年比で5倍。消費税増税を控え新築の掛け込み需要は11月頃までありそう。（県南：不動産販売業）	
		やや良	あまちゃん効果で先日の「ウニ祭り」も盛況だった。やはり人が動くとお金も動く。（県北：ガソリンスタンド）	
		不変	車検や新車、中古車の販売台数に変化はない。燃料や食料品が値上がりしても収入は増えないので消費は回復しないのではないか。（沿岸：自動車販売業）	
		やや悪	昨年に比べると観光客が減っている。平泉の世界遺産登録効果が薄れてきている。夏と秋のイベントで巻き返しを図りたい。（県南：観光業）	
		やや悪	被災地支援やボランティアの人が少なくなってきた。景気が良くなれば観光客や帰省客の増加が期待できる。（沿岸：飲食業）	
	企業 関連	やや良	単発の案件が多いが取扱量は伸びている。当面は仕事量を維持できそうだが油断はできない。（沿岸：輸送業）	
		不変	マスコミで言われているほどアベノミクスの効果が地方では実感できない。参院選の結果が経済にプラスになればよい。（県北：酒造業）	
	雇用 関連	やや良	昨年に比べ就活生の内定率が高い。民間企業からの求人が好調で、当面は良い状況が続きそうだ。（県央：学校就業担当）	
		やや悪	地元の求人票の出足は好調のようにみえるが、物価の上昇に対し基本給が低い企業もあり、仕事への定着に影響がないか心配だ。（沿岸：学校就業担当）	
	先 行 き	家計 関連	やや良	マスコミなどでは景気回復が報じられているが、今のところ実感はない。徐々に良くなっていくことを期待している。（県央：コンビニエンスストア）
			やや良	景気回復のムードから入場者が去年よりも増加しており、若い人が目立つようになってきている。今後の景気動向は選挙の結果に左右されると思う。（県南：ゴルフ場）
不変			消費者の収入が増えないなか、消費税増税に向け財布のひもが締まりそう。各小売店も消費者も守りに入るような気がする。（県央：商店街組合）	
不変			被災地への関心が薄れてきており、観光などに関連するお土産品などの動きが悪くなっている。景気回復の実感もない。（沿岸：スーパーマーケット）	
やや悪			物価の上昇により家計が圧迫される。中小企業も円安や株高の恩恵を感じられない。（県央：食品流通業）	
やや悪			内陸部との価格差が大きく、客数が減少している。価格競争は厳しさを増している。（沿岸：ガソリンスタンド）	
企業 関連		やや良	中国、韓国向けの輸出は依然として低迷しているが、米国向けの輸出関連企業では設備投資を検討しているところもある。（県南：税理士）	
		やや悪	乳牛の飼料、資材、油類などが高騰して経営の重荷になっている。乳価があがらないとますます悪くなる。（県央：酪農業）	
雇用 関連		やや良	選挙後に政権が安定し、アベノミクスの経済効果が地元経済にも及ぶことを期待している。（県央：学校就業担当）	
		不変	売上高はほぼ横ばいで推移している。今後2～3カ月程度で景気が急に回復するとは考えにくい。（県南：新聞求人広告業）	

【参考2】

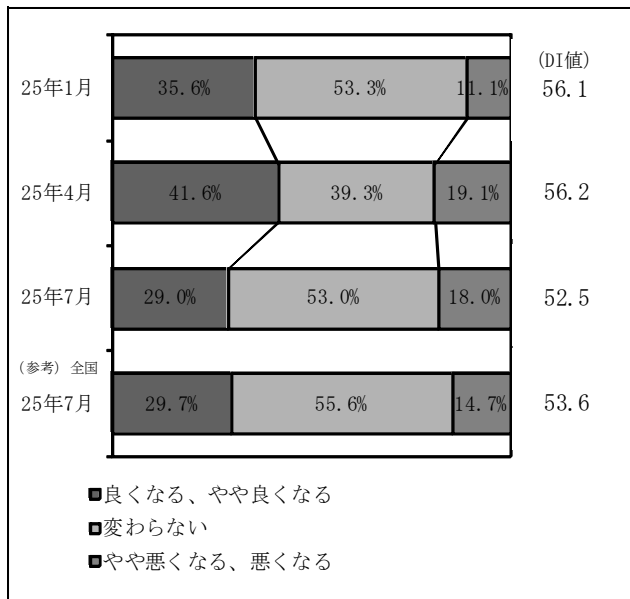
図表1 回答構成比（現状判断）



図表2 景気現状判断指数（DI）の内訳

分野	25年1月	25年4月	25年7月	増減
合計	46.4	51.7	51.3	-0.4
家計関連	46.7	50.4	48.9	-1.5
小売関連	45.0	45.4	44.4	-1.0
飲食関連	45.0	58.3	55.0	-3.3
サービス関連	44.6	51.5	50.0	-1.5
住宅関連	60.7	58.3	57.1	-1.2
企業関連	36.3	52.4	54.2	1.8
雇用関連	66.7	58.3	61.1	2.8

図表3 回答構成比（先行き見通し）



図表4 景気先行き判断指数（DI）の内訳

分野	25年1月	25年4月	25年7月	増減
合計	56.1	56.2	52.5	-3.7
家計関連	54.5	55.5	49.3	-6.2
小売関連	53.3	50.9	47.6	-3.3
飲食関連	47.5	63.9	55.0	-8.9
サービス関連	55.4	57.4	48.7	-8.7
住宅関連	67.9	58.3	50.0	-8.3
企業関連	57.5	56.0	59.4	3.4
雇用関連	63.9	61.1	58.3	-2.8

図表5 地域別の景気判断指数（DI）

地域	景気現状判断指数（DI）				景気先行き判断指数（DI）			
	25年1月	25年4月	25年7月	増減	25年1月	25年4月	25年7月	増減
合計	46.4	51.7	51.3	-0.4	56.1	56.2	52.5	-3.7
県央地域	46.9	49.1	51.3	2.2	54.7	56.9	48.7	-8.2
県南地域	45.0	57.6	49.3	-8.3	58.6	56.3	55.3	-1.0
沿岸地域	45.3	45.3	56.3	11.0	51.6	53.1	53.1	0.0
県北地域	53.6	46.9	50.0	3.1	60.7	59.4	56.3	-3.1

【参考3】

< 調査要領 >

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3)の理由

※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成25年7月に実施した。

3. 調査対象者

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方110名（図表6、7）。

図表6 調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

図表7 調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、雫石町、 葛巻町、岩手町、滝沢村、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ヶ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 100件

回収率 90.9%

5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表8のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表8 指数（D I 値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0